

令和7年9月24日

DI 調査結果（令和7年7月-9月期）

一般社団法人石川県鉄工機電協会

概況総括：『景況感は依然として低迷しており、停滞が続いている。

米国の関税政策による影響など、先行きの見通しが立たず不安感がある』

【調査概要】

1. 今期(令和7年7月-9月期)の業況調査 DI12 項目では、「受注単価販売価格」など3項目がプラス、「売上高」など9項目がマイナスとなり、6項目が改善している。
2. 現在の経営状況を示す「売上高」から「生産設備」までの9項目では、
 - (1) 景況感を端的に表す「売上高」は、▲14.2(前回▲14.6)と若干改善したものの横ばいでマイナス圏での推移となっている。また高騰が続いている「原材料価格」も▲29.0(前回▲32.1)と改善したもののマイナス圏での推移、「収益状況」は▲23.4(前回▲21.9)と悪化しており、原材料価格や人件費の高騰が進み、停滞感が続く厳しい状況が窺える。
 - (2) 現場の繁忙さを表す指標では、「操業率」▲8.8(前回▲14.4)と改善しているものの、依然として停滞感が窺える。「受注残」1.9(前回▲1.9)とプラスに転じたが、「生産設備」は▲3.1(前回▲0.4)と過剰となっている。
3. 来期については、「来期受注」▲13.3(前回▲12.8)と少し減少した。それに伴い「来期採算」▲17.0(前回▲16.9)と減少、「来期資金繰」は▲8.1(前回▲12.8)と改善しているものの、いずれもマイナス圏にあり、先行きについては見通しがたっていない。
4. 「企業経営上の悩み」については、「受注不安定」が37.3(前回41.2)と引き続きトップとなった。「人材不足」も30.0(前回31.3)と依然として高く、自動化や省人化の取組みが急がれる。
5. 景況感は海外経済減速等の影響により依然として停滞が続いている。原材料費や人件費の高騰、長引くロシア・ウクライナ問題とともに、米国の関税政策による、欧米や中国経済への影響など、様子見の状態が続いていると思われる。先行きについても関税合意により受注回復が期待されるが、依然として不透明であり、不安感が拭えない。

